

\*\*\* findings\*\*\*

## 「あなたはこの街に住み続けますか」

～市政世論調査の一断面～

岡 本 正 明

### 1. はじめに

わたしは今の東京都多摩市に住んで10年以上になる。この市では毎年『市政世論調査』を実施している。調べてみると、第1回が1977（昭和52）年だから今年も実施しているとすれば23回目になる。わたしはこの調査によく当たる、いや正確に表現すれば「調査の対象によく選ばれる」のである。何年か前に当たった時、当時事務局長だった現会長の本多良樹氏の名前で依頼状を頂き驚いたことがある（この頃わたしは当社の仕事には関係していなかったが別の会合でよく存じ上げていた）。仕事柄わたしは訪れた調査員にそれとなく、専門用語は使わないで、仕事の仕方などを探ることにしている。

去年も調査の対象となった。その後何か月かして調査の概要をまとめた冊子が送られてきた。市の広報誌に載るよりも詳しいものである。調査に協力した人に結果を報告することは、考えてみれば当たり前のことかも知れない。以前に協力した時にも送られて来たのかも知れないが、記憶になかったので感心もした。

そこで本稿では多摩市の世論調査報告書と総理府広報室の『全国世論調査の現況』をもとに、市政世論調査について思いついた一断面を記してみた。

### 2. 『全国世論調査の現況』

総理府広報室では毎年3月に『全国世論調査

の現況』というものをまとめている（以後『現況』と省略）。これは前の前の年の4月から前の年の3月までの全国の世論調査の実態を対象となる機関に照会し、様々な分類によって数表としてまとめるとともに、主要な世論調査についてはその概要が、さらにその中から調査対象者（母集団）や調査項目に一般性のあるものについてその内容（単純集計）が掲載されている。『現況』は4月になって『世論調査年鑑』として市販されている。

対象となる機関は、政府機関及び政府関係機関、都道府県（教育委員会・選挙管理委員会を含む）、市（同）、大学、新聞・通信社、放送局、一般企業、各種団体、調査専門機関、広告業の10分類で、このうち市については都道府県を通じて照会していて、東京23区を含んでいる（したがって本稿で「市」には東京の特別区を含んでいる）。

『現況』の最新の平成11年版、つまり平成10年度に行われた世論調査をまとめたものによれば、該当する694の市のうち、何らかの調査を実施したと報告してきたのは348で、これは半分の自治体に当たり、それらが783件の調査を行っている。これらが全て市政世論調査ではないが、調査を主題ごとに分類したのを見ると、「地方自治行政問題」が148件、「地域社会（コミュニティ）」が75件を数えており、これからするとかなりの市が市政世論調査を実施しているものと思われる。そして市については37件の調査内容が掲載されて

(表1) 東京都区・市政世論調査(『全国世論調査の現況』平成11年度版から)

	千代田区	新宿区	墨田区	品川区	大田区	世田谷区	杉並区	荒川区	練馬区	足立区	葛飾区	江戸川区	八王子市	府中市	昭島市	清瀬市	東久留米市	多摩市
調査月	7	6	7	8	7	11	6	7	7	10	8	10	6	7	11	11	7	7
サンプル(人)	1000	1500	1200	1500	2000	2000	1400	900	1500	2000	1500	2000	1300	1000	1140	1000	1000	1500
回収率(%)	74.3	70.5	75.7	78.6	75.5	72.3	82.1	82.2	81.3	74.9	85.0	84.3	82.2	91.5	77.4	72.3	76.7	82.7
調査法	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(2)	(1)	(2)	(1)	(1)	(3)	(2)	(1)	(2)	(3)	(1)	(1)
居住年数																		
定住派	84.4	60.7	86.3	82.9	74.8	85.8	82.7	84.6	66.3	83.0	62.7	78.0	84.8	94.3	64.9	57.6	72.7	80.3
住む理由																		
住まない理由																		
住みよさ(肯定)			82.8				91.9	85.4	86.8					96.1		82.2		93.0

(注) 多摩市は1999年調査、それ以外は1998年調査  
 調査法:(1)は個人面接聴取法(2)は個別記入法(3)は郵送法である  
 数字は%、は項目があることを示す  
 「住みよさ(肯定)」の千代田区は「暮らしやすい」、練馬区は「住みごこちいい」

いるが、このうち市政世論調査は26件ある。そこでこのうち東京都内の18の区と市の内容(表1)にも目を通しながら考えていくことにする。

3. 強い定住意向

市政世論調査の中には居住年数と定住意向を質問する項目が必ずといっていいほど含まれている。居住年数は調査内容を分析・考察する場合の軸になるものなので、いわば属性並みと考えていいであろう。一方、(表2)は多摩市の定住意向を聞いた結果である。こうした質問は(表1)にあるように取り上げた東京の18の市政世論調査すべてに含まれている。この「あなたは、これからも市に住み続けたいと思いますか」と定住の意向を聞く質問の役割は何だろう。これによって市の人口動態を予測しようというわけでもあるまい。

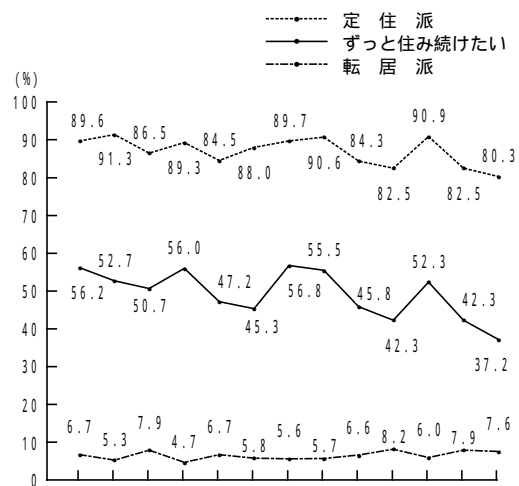
(図1)はこの多摩市の定住意向の経年変化を示したものである。「(ずっと+当分は)住み続けたい」という定住派が毎年8割をこえている。これに対して「できれば市外へ移りた

(表2) 多摩市

問. あなたは、これからも多摩市に住み続けたいと思いますか。

ずっと住み続けたい	37.2%
当分は住み続けたい	43.1
できれば市外へ移りたい	5.8
1年以内に転居するつもり	1.8
わからない	12.1

図1 多摩市の定住意向(経年変化)



い」と「1年以内に転居するつもり」を合わせた転居派は毎年1割以下と大きな変動は見られない。こうした傾向は多摩市だけではないと思われる。(表1)によると、調査の方法や質問の仕方と回答選択肢が違っているとはいえ、大半で定住派が8割をこえている。

同じ『現況』に収録されている東京都の『都民生活に関する世論調査』によると、「今お住まいのこの地域に今後もずっと住みたいと思いますか」という質問に、「住みたい」は78.8%、「住みたくない」は12.3%となっている。さらに「東京に今後もずっと…」と聞いても割合は全くといっていいほど変わっていない。

#### 4. 質問と回答選択肢

この定住意向を聞く質問の仕方のほとんどは「市に住み続けたい…」という形式だが、中には葛飾区(表3)のように「今のところに…」と聞く形式もある。また、清瀬市(表4)のように質問では「現在の清瀬市に…」と聞きながら、回答選択肢では「今住んでいるところに…」としているものもある。この「今のところに」とか「今住んでいるところに」と問いかけられた場合、回答者は「今住んでいる住宅」を思い浮かべながら答えるのだろうか、それとも市よりは狭いが住んでいる周辺地域を考えながら答えるのであろうか。そしてこの2つの場合、定住意向はほかに比べて低く、代わって「わからない」や「特に考えていない」が多くなっている。清瀬市の調査は郵送法なので「特に考えていない」が提示されていると思うが、葛飾区の場合は面接法なのに「わからない」が多くなっている。

「定住意向」を尋ねる質問は住宅や住まいに関する調査ではなく(そうした調査は別途あり得る)市内に住み続ける気持ちがあるかどうかを確かめるものである。従って葛飾区の

調査にある「区内で移りたい」や清瀬市の「市内の他のところに移って住み続けたい」は定住派と見ることができる(因みにこうした「市内移転」の選択肢を用意しているのは取り上げた18の調査の中で葛飾区と清瀬市だけである)。

(表3) 葛飾区

問. あなたは、今後も今のところに住み続けたいと思いますか。それとも他へ移りたいと思いますか。	
ずっと住み続けたい	55.8%
区内で移りたい	6.9
区外へ移りたい	10.1
わからない	26.9
無回答	0.3

(表4) 清瀬市

問. あなたは、現在の清瀬市に住み続けたいと思いますか。次のうちあてはまるものを1つお答えください	
今住んでいるところに住み続けたい	48.5%
市内の他のところに移って住み続けたい	9.1
市外に移りたい	9.4
特に考えていない	31.1
無回答	1.8

先に(表2)で示した多摩市の質問に「できれば市外へ移りたい」という回答選択肢が用意されているが、回答者の割合は少ない。ほかの例でも、新宿区「できれば区外に転出したい(9.5%)」、杉並区「できれば転居したい(2.6%)」、荒川区「できれば区外に転出したい(9.2%)」、足立区「事情さえ許せば他に移りたい(3.9%)」、府中市「できれば市外に移りたい(3.6%)」、東久留米市「事情さえ許せば移住したい(7.4%)」などがある。いま住んでいる住宅に不満を持っている人は結構多いのではないかと思われるが、「できれば」「事

情さえ許せば」といわれても「できない相談だし」「事情が許されない」ということであろう。

#### 5. 定住意向の理由

定住派にその理由を聞くと、「住み慣れているから」とか「自分の家や土地があるから」とか「愛着を感じているから」が回答選択肢に含まれている場合、複数回答でこれらが上位を占める。次に位置するのが「通勤・通学に便利だから」や「買い物に便利だから」といった「交通の便」や「住環境や自然環境の良さ」である。先の3つがない場合は従って後にあげた項目が選ばれている。当たり前の事が調査にあらわれている、たとえばその通りであるが、先の3つは積極的な理由ではなく『ただなんとなく』という気もしないではない。

一方転居派の理由は区部と市部ではおもむきがちがう。区部については「現在の住宅が狭いから」「住宅事情が悪いから」「住宅に不満があるから」や「自分の住宅を手に入れたいから」「自分の家(土地)でないから」といった現在住んでいる住宅に関する理由と「周辺の環境が悪いから」「自然環境が悪いから」といった環境についての理由が多くなっている。一方市部では、「(通勤・通学・買い物など)交通が不便だから」という理由が多くなっている。それにも増してこの転居派の理由については、「その他」が多いのが目につく。定住派の「その他」の理由は1つの市を除いて3%から7%であったものが、転居派の「その他」の理由は10%から多いところで35%にもなっている。転居派には提示された回答選択肢のほかに個々の理由があるということであろう。だからこそ定住派と違って『ただなんとなく』ではなく、理由があって「住み続けたくない」「住み続けられない」ということ

になるのであろう。

#### 6. 高い「住みよさ」との相関

市政世論調査の中には「住みよさ」を尋ねる質問もかなり見られる。(表5)は多摩市の調査結果である。この項目を採用しているほかの市もワーディングは似たようなもので、回答は4選択、(表1)の「住みよさ(肯定)」は前の2つを合わせた率である。先に見た「定住派」よりもほとんどが高率である。千代田区だけは、「暮らしやすいまちだと思いますか」と聞いている。千代田区の「暮らしやすい」という聞き方がほかより低くなっているのは、多少家計との関連を呼び起こすからではなかろうか。

(表5) 多摩市

問. あなたは、総合的にみて、多摩市は住みよいまちだと思いますか。それとも、住みにくいまちだと思いますか。

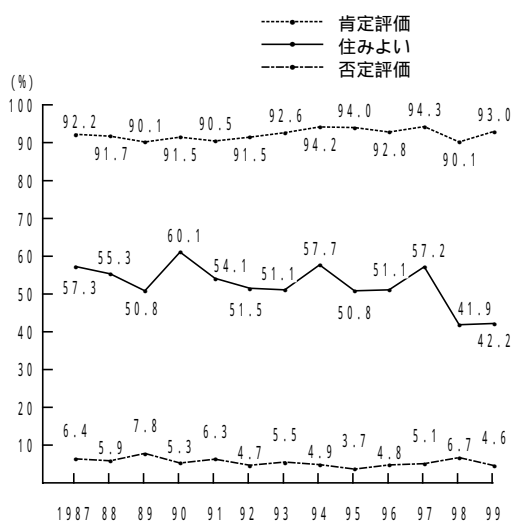
住みよい	42.2%
どちらかといえば住みよい	50.8
どちらかといえば住みにくい	3.5
住みにくい	1.1
わからない	2.3

先の東京都の調査でも、「今住んでいらっしゃる場所は...」と聞くと、「住みよいところだと思う」85.5%、「...と思わない」11.4%で、「東京は全般的にみて...」と聞くと、「住みよい」64.3%、「住みにくい」19.2%、「どちらともいえない」15.2%となっていて、「東京」はともかく、いま住んでいるところは8割以上の方が住みよいところだと思っている。

(図2)は多摩市の「住みよさ評価」の経年変化である。「住みよさ(肯定)」が常に9割をこえている。ここで着目したいのは、(図1)の「ずっと住み続けたい」という強い定住意

向と(図2)の「住みよい」という積極評価のグラフの形が極めて似かよっていることである。因みにグラフにある1987年から99年までの13組のデータの相関係数を弾くと0.807になる。これは相関係数だけでいうとかなり高い相関を示す数値である。言葉の上では「住みよい」ので「住み続ける」となるわけだが、統計数理上はその因果はこれだけではわからない。

図2 多摩市の住みよさの総合評価(経年変化)



## 7. おわりに

この「住みよい」という意識がどこから生まれてくるのか、市政世論調査の範囲からはわからない。印象だが、「いま住んでいる住宅が住みよい」ととらえているわけではないと思う。周辺から地域への広がりの中で判断しているようである。

それに比べると定住意向の方は、どうしても“家”から離れられないのではないかと。定住派の理由のうち多くは「住み慣れているから」とか「自分の家や土地があるから」であり、葛飾区や清瀬市の質問で「わからない」が多くなるのは、「いま住んでいる住宅」を連想するから「いまず判断する訳にはいかない」ということではなからうか。「できれば」「事情が許せば」といわれてもそう簡単にはいかないのも“家”の事情があるからである。

定住意向も住みよさ評価も、総合的な行政評価と見られるかもしれない。しかしこれまで見てきたように、行政サービスに満足しているからという積極的な理由は見いだせない。定住意向とはそうしたもののなのであろうか。

以上限られたデータを強引にこじつけた牽強附会の説をまぬがれないが、データをお持ちの方々の分析を待ちたい。また行政評価を測るため市政世論調査には様々な項目が別途用意されていることも付け加えておく。

(筆者は財団法人 日本世論調査協会会員)